

社会・環境報告書 2023



社会との共存と
地球環境との調和をめざして

ダイジェスト版

SIIグループ事業概要

会社概要

社 名 : セイコーインスツル株式会社(略称:SII) 従 業 員 数 : (単独) 613名
 設 立 : 1937年(昭和12年)9月7日 2023年3月31日現在 (連結) 3,246名
 資 本 金 : 97.56億円
 (セイコーグループ株式会社 全額出資)
 決 算 期 : 3月(年1回)



編集方針

- 本報告書はSIIグループのCSR活動をステークホルダーの皆様にお伝えするとともに、皆様からご意見をいただきCSR活動の改善につなげるツールと位置付けています。
- 本報告書に掲載していない詳細な情報や最新情報はホームページでご覧いただけます。
<https://www.sii.co.jp/eco/>

報告対象範囲

- セイコーインスツル(株)の各事業所、営業所ならびに関係会社。
- * 環境報告はISO14001認証取得拠点である国内6拠点、海外3拠点を中心に報告しています。環境パフォーマンスデータの一部には、海外のオフィス拠点も含まれています。

報告対象期間

2022年度(2022年4月～2023年3月)

■お問い合わせ先

千葉県千葉市美浜区中瀬 1-8 〒261-8507

セイコーインスツル株式会社

サステナビリティ推進部(環境担当) TEL:043-211-1149 FAX:043-211-8019 ホームページ: <https://www.sii.co.jp/eco/>

トップメッセージ

社会課題の解決にサプライチェーン全体で取り組む

私たちの周りには、気候変動をはじめとする地球環境問題、貧困問題や人権問題などさまざまな課題が山積しています。国の政策に委ねるだけではなく、企業は持続可能な社会の実現の一翼を担い、サステナビリティ経営を行っていくことは、もはや当たり前の時代となりました。

このような背景の中で、SIIはこれまでも社会課題の解決に向けたさまざまな取り組みを行い、それに資する製品やサービスを創出してきました。しかし、重要性が増す近年の社会課題には、自社の取り組みだけにとどまらず、サプライチェーンを通じた取り組みをさらに強化していくべきだと考えています。

例えば温室効果ガス排出では、自社における省エネ活動や省エネ型製品の創出、最近では再生可能エネルギーの導入を進めていますが、今後はサプライヤーの皆様にも温室効果ガス排出削減の協力を要請していく予定です。

この他にも、サプライチェーンの上流には原材料採取における人権侵害の懸念があります。この問題に対処していくにはサプライヤーの皆様との協働が欠かせません。SIIは原材料の調達を通じて意図せずに人権侵害に加担してしまうことがないように、責任ある調達活動も強化していきます。

このように私どもは、社会課題の解決にサプライチェーン全体で取り組み、持続可能な社会の実現に一層の貢献を果たしていく所存です。

セイコーインスツル株式会社
代表取締役社長

内藤 高弘



理念とCI/企業行動憲章

SIIの理念「誠実・信頼・感謝」は、SIIと社会・ステークホルダーとのかかわり方の基本姿勢を示すものです。いつの時代にあっても社会やステークホルダーから必要とされ、信頼され続ける存在でありたいと考えています。

SIIのCSRはこの理念の中に原点があり、持続可能な社会に期待される企業の姿としてその意志を表明したのが「SII企業行動憲章」です。

理念とコーポレートアイデンティティ

理念

誠実・信頼・感謝

コーポレート
アイデンティティ

時を創り、時を活かし、時を豊かに

■ SII 企業行動憲章（2005 年 10 月制定 2011 年 4 月改定）

SIIグループは、経済社会の発展を担うとともに、いつの時代にあっても社会から必要とされ、信頼される存在でありたいと考えています。SIIグループ各社および社員は、高い倫理観を持って社会的責任を果たしながら、社会とステークホルダーへ新しい価値を提供し、持続可能な社会の創造を目指します。

<第1条> 価値の提供

技術の研鑽に努め、社会的に有用で、安全性と品質が高い製品やサービス、新しい価値を提供し、お客様の満足と信頼の向上を図ります。

<第2条> 公正・誠実な企業活動

- ・ 遵法はもとより、個人情報・顧客情報をはじめとする各種情報を正しく管理し、倫理的で公正、誠実な企業活動を行います。
- ・ 政治や行政との健全な関係を保ち、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然とした態度で対応します。

<第3条> 人間尊重と人材育成

- ・ 社員の人格と多様性を尊重し、安全で働きやすい環境を実現します。成長を支援し、公正な評価と処遇に努めます。
- ・ 事業活動において関わる全ての人々の人権と人格を尊重します。
- ・ 高い倫理観を持ち、創造性と専門性に優れた人材の育成に努めます。

<第4条> 環境との調和

環境問題への取り組みは人類共通の課題と認識し、主体的に行動します。

<第5条> 社会との共存

- ・ 社会と対話し、適正な情報開示を行い、開かれた企業を目指します。
- ・ 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います。
- ・ グローバルな事業活動においても、この憲章に従いながら、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、各国の発展に貢献します。

<第6条> 経営トップのコミットメント

- ・ この憲章の精神を率先垂範の上、実効ある体制を確立し、SIIグループへの徹底を図るとともに、取引先にも促します。
- ・ この憲章に反する事態が生じたときは、自らが問題解決にあたり、説明責任を遂行の上、自らを含め厳正な処分を行います。

コーポレート・ガバナンス

ガバナンスの体制

SIIでは、機関設計の形態として、監査役会設置会社を採用し、現在の体制は下記のとおりです(2023年6月末現在)。取締役会は、取締役8名で構成し、業務執行の監督及びSIIグループに関する重要事項の決定を行っています(取締役の任期は1年)。また、執行役員制度を採用し、業務執行と監督の機能の分離を図り、業務執行の迅速性の向上に努めています。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成し、監査役は、各拠点への往査等を通じて得た情報につき意見交換を行い、取締役の職務執行を監査しています。常勤の監査役は、経営戦略会議やCSR委員会等の重要会議への出席のほか、代表取締役社長等からの業務執行状況の聴取、管理部門との定例会合、内部監査部門との情報交換を通じ適宜監査を実施しています。また、電子りん議での決裁内容の確認等、監査に必要な情報を把握できる体制を整備しています。

会計監査人は、有限責任あずさ監査法人を選任し、監査役と監査法人が監査計画を把握し、定例会合で情報を共有して監査を行っています。

内部統制システムの整備

取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき体制の整備を行い、取締役会に毎年運用状況を報告し、取締役会において運用状況を監督しています。取締役会には、定期的に、リスクマネジメント・コンプライアンスの活動状況、内部通報制度の運用状況、内部監査の状況を報告しています。

内部監査は、内部監査部門が定期的実施するほか、管理部門が各種監査を実施しています。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制としては、親会社であるセイコーグループ株式会社の財務報告に係る内部統制の評価及び報告のため、連結子会社としてSIIグループの内部統制の経営者評価を行い、親会社に報告しています。

コンプライアンス

コンプライアンス体制

SIIではCSR委員会がコンプライアンス推進の機能を担い、コンプライアンス意識の普及啓発、問題事例発生時の対策検討などを行っています。

内部統制システムの基本方針に従い、国内外子会社におけるコンプライアンス体制の継続的な充実・向上を図っています。海外子会社では、各海外子会社で選任したコンプライアンス推進員によりコンプライアンス体制充実のための諸活動を推進しています。

内部通報制度

コンプライアンスに反する行為の早期発見・是正を図り、コンプライアンス経営の強化に資することを目的として、社外弁護士を窓口とするSIIヘルプラインと社内に相談窓口を設置しています。

SIIヘルプラインは、SIIグループ内および同グループ各社の退職者のほか、同グループの取引先の皆様からも、SIIグループに関するコンプライアンスに反する行為について情報提供いただけるようになっています。

なお、通報・相談の内容は直ちにCSR委員会委員長および監査役に報告するとともに、定期的にCSR委員会、取締役会に報告しています。

2022年度のSIIグループにおける通報・相談は1件でした。

コンプライアンス意識調査

コンプライアンス意識の浸透度、定着度を把握するコンプライアンス意識調査を、継続的に実施しています。2022年度の結果は次の通りです。なお、2022年度から、より詳細に把握できるように一部の設問については従来3つの選択肢だったものを5つの選択肢に変更しました。

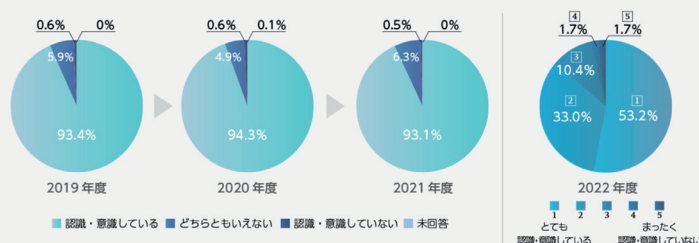
2022年度 コンプライアンス意識調査の結果

実施期間：2022年6月20日～7月29日

対象者：SIIおよび国内関連会社の社員および役員、派遣社員（任意）

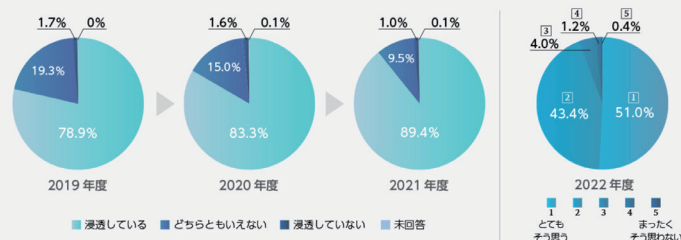
回答者：1,376（前回：1,342名）

Q1: 自分の業務に関係する法律・ルールを認識・意識して仕事をしていますか？



※四捨五入の関係で割合の合計が100にならない場合があります。

Q2: 法律・ルールの遵守は重要だという意識が、あなたの部門には浸透していますか？



※四捨五入の関係で割合の合計が100にならない場合があります。

リスクマネジメント

リスクマネジメントの取り組み

セイコーグループ株式会社のグループリスクマネジメントのもと、SIIでは代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を中心としてリスクマネジメントを推進しています。年度毎にリスクを特定し、影響度・発生可能性の観点でマッピングしたリスクマップで評価し、リスク対策の進捗を定期的に確認しています。事業上のリスクとなる状況等は、経営会議でモニタリングしています。

リスクのひとつである大規模災害の発生に備え、社員1人1人にヘルメットを貸与しています。災害発生後は交通規制や道路寸断などから、一時的に帰宅が困難になることが予測されるため、水・食料、防寒シート、その他の防災備蓄を計画的に準備しています。また、本社と各事業所に災害用無線機を配備し、公共通信網に障害が発生した場合でも相互で連絡がとれるようにしています。

事業継続

SIIの製造拠点では、リスク発生時においても継続的な製品の供給を目指し、生産を中断させない取り組みを実施しています。

職場における作業改善から、設備投資を必要とする抜本的な改善まで、広範に取り組んでいます。

また、重大事故等の発生をグループの従業員等が知った場合には、代表取締役社長等に報告する仕組みを運用しています。

情報セキュリティ

情報セキュリティの考え方

SIIは長年に渡って築き上げてきた「匠・小・省」技術を更に強化するために、ITシステムを高度に活用するようになりました。変化の激しいビジネス環境に対応するために、多くのITシステムを利用しています。

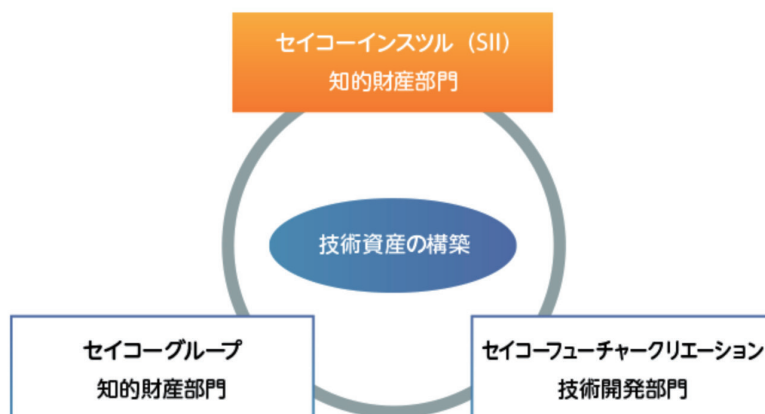
昨今においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)推進していくにあたり、企業を支えるITシステムへのサイバー攻撃による情報漏えいやビジネスメールを利用した詐欺など、脅威が広範囲かつ、ますます深刻化しています。

SIIはこの重要なインフラであるITシステムを保全するため、経営上の重要な責務として、継続的に情報セキュリティ対策を見直し、実施します。

知的財産活動

知的財産活動の基本方針と体制

SIIは、知的財産を事業活動上の重要資源と考え、開発などの成果の知的資産としての獲得とその活用に積極的に取り組んでいます。中・長期方針として「知的財産を尊重・重視する企業風土の醸成」を掲げ、知的財産部門、各事業部門が一体となり、経営戦略部門との連携のもと、新規事業創出、事業部支援、のための知的財産活動を行っています。



また、2022年7月1日より、親会社のセイコーグループ株式会社のグループ会社として、グループ全体の研究開発及び生産技術開発、事業サポートならびにグループ横断の新事業開発を主たる機能とする「セイコーフューチャークリエーション株式会社」が設立されました。今後は、「セイコーフューチャークリエーション株式会社」との連携も強化し、セイコーグループの成長に寄与する知的財産の構築を強化します。

特許出願と特許査定状況

2022年度の国内特許出願件数は64件、査定件数は72件でした。同様に海外特許出願件数は84件となり、出願国では中国、米国、欧州の順となっています。海外の査定件数は、65件でした。

一方で、1件の出願の質の向上を図るべく2008年度からは特許査定率の向上に力を入れてきました。年度によりばらつきはあるものの、査定率は向上傾向にあり、特許庁が公表している国内全体の査定率を上回る水準まで改善しており、2022年度の特許査定率は80%を超える高水準を達成しております。知的財産部門が権利化への活動を発明者とともに着実に対応することで、発明者の新規出願の質の向上にもつながるという、スパイラルアップを実現しています。

特許保有件数は、2023年3月時点の国内特許の保有件数は572件です。海外特許査定のトレンドも同様であり、2023年3月時点の特許保有件数は656件となっています。

品質保証・製品安全

品質に対する考え方・品質基本方針

SIIはお客様にお届けする製品を、お客様の視点に立って、安全に、そして安心してお使いいただくために、全グループを挙げて幅広い品質保証活動を展開しています。

「お客様価値を創造するQ(Quality 品質)、C(Cost コスト)、D(Delivery 納期)、S(Safety&Service 製品安全及びサービス)を提供する」

これはSIIグループの品質基本方針です。品質のみならず、コストも納期もそして製品の安全性も含め、お客様にご満足いただきたい、というSIIの強い意志が込められています。

この品質方針を具体化するために、品質保証推進体制を構築し、以下を基本施策として取り組んでいます。

1. 品質、製品安全に関する国内外の技術法規制、各種規格の遵守
2. 開発・設計段階での品質、製品安全の作りこみのしくみづくりと人材育成
3. 品質、製品安全に関する情報の共有化

安全・安心を作りこむ品質保証

SIIの製品安全への基本的な考えは、「お客様へ安全な製品、サービスを確実に提供し、お客様の安心と信頼を高めること」です。継続的な製品安全教育を実施し、製品安全意識の向上と安全技術者を育成しています。

また、SIIグループ内に製品安全連絡会を設置し、全製品について定期的に製品安全・技術法規制点検を行い、製品の安全性と各国法規制への適合を検証しています。

万が一、SIIの製品による事故が発生した場合は、10分以内に経営トップへ報告し、同時に問題の早期解決と再発防止を図った上で、全社で情報の共有化と水平展開を進めています。

お客様との対話

お客様相談室

SIIお客様相談室では、お客様からのお問い合わせやご相談などに、迅速で正確、誠実な対応を心掛けています。

さらに寄せられたご意見、ご要望、お困りの声は、関係する事業部と共有し、製品の品質改善など有効に活用させていただいています。

また、製品の取扱相談窓口や修理サポート・サプライ窓口の対応改善などを提言し、お客様にご満足いただけるアフターサービスの品質向上にも力を注いでいます。

安全・品質情報の開示

消費生活用製品安全法の施行に合わせ、SIIホームページに「製品に関する大切なお知らせ」アイコンを設置しています。SIIの製品の安全・事故情報及び重要品質情報を、速やかに且つ的確にお客様にお伝えし、お客様の不利益を最小限に食い止めるよう努めています。

社員に対する支援

人権尊重の考え方

SIIではSII企業行動憲章の「第3条 人間尊重と人材育成」において、

- ・社員の人格と多様性を尊重し、安全で働きやすい環境を実現します。成長を支援し、公正な評価と処遇に努めます。
- ・事業活動において関わる全ての人々の人権と人格を尊重します。
- ・高い倫理観を持ち、創造性と専門性に優れた人材の育成に努めます。

と掲げ、グループ内での徹底を図っています。

海外の関連会社でも、各々の文化・慣習を反映しながら「人間尊重の基本ポリシー」の明文化を進めました。この「人間尊重の基本ポリシー」のメッセージに込められた精神に基づいて、ステークホルダーに対して行動するように社員に徹底しています。

ワークライフバランスの実現

SIIでは社員の一人ひとりが能力を十分に発揮できるように、仕事と家庭生活との両立を支援する各種制度を定め、継続的な充実も図っています。

2019年度からは、所定の始業・終業時刻を一定の範囲でシフトできる制度（勤務時間シフト制度）を導入しました。この制度は、育児や介護といった事由に関わらず、ボランティアや勉強など自身のプライベートの充実を目的としています。また、同様に、事由を問わず短時間勤務ができる制度（短時間制社員制度）、週休3日の制度（短日勤務制度）も導入しました。この他にも、介護休職制度については、対象家族のうち一人について最長3年間までの取得を認め、長期に渡る可能性のある介護と仕事の両立を支援しています。

2022年度も前年度に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から在宅勤務を継続実施しました。今後はワークライフバランスを目的とした在宅勤務制度を労使で構築し、導入していく予定です。

【制度と利用実績】

制度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
育児休職	21 名	23 名	16 名	22 名 (内、男性 3 名)	17 名 (内、男性 7 名)
育児短時間勤務	24 名	22 名	17 名	22 名 (内、男性 1 名)	19 名 (内、男性 1 名)
介護休職制度	0 名	0 名	2 名	0 名	0 名
介護短時間勤務	1 名	1 名	0 名	0 名	0 名

安全と健康

安全衛生の考え方

SIIでは、すべての社員が「安全で、安心して働ける」、すべての社員が「心身ともに健康である」ことが企業を支える根幹をなすものと考えています。

2008年に定めた「SIIグループ労働安全衛生方針」のもと、SIIグループすべての拠点において、工場災害及び労働災害の未然防止や、高いレベルの安全を追求し、快適な職場環境づくりに継続的に取り組んでいます。

公正で誠実な購買活動

持続可能な調達の方針

SIIは、「セイコーグループ調達方針」に準拠し、持続可能な調達の実現のため、その方針に掲げられた「お取引先との共存共栄」、「環境・社会・ガバナンスに配慮した調達活動の推進」、「お取引先の公平・公正な評価」の実践に努めています。

サプライヤー認定制度

SIIでは、サプライヤー認定基準を用いて公平な取引先選定を図るとともに、購買サプライチェーンでCSR体制を構築しています。

■ SII グループのサプライヤー認定基準

- ・誠実で公平な取引、人間尊重、社会との共存等を実行するための仕組み
- ・安定した経営状況
- ・環境管理体制
- ・品質、リスクマネジメント等の管理体制

2022年度は、サプライヤー認定制度の適正な実行に努めました。

セイコーグループは、2022年度に環境、人権、労働、社会などについてサプライヤーに遵守していただきたい事項をまとめた「調達ガイドライン」を策定し、運用の検討を進めています。2023年度、SIIはセイコーグループで定めた運用の展開を図ります。

下請代金支払遅延等防止法（下請法）の遵守

下請法は購買活動において特に重要な法律です。

SIIでは、本社購買部門に下請法事務局を置き、日常業務における適切な指導、教育等を通じてグループの購買関係者との連携のもと下請法の遵守に取り組んでいます。

購買リスク管理

製品を提供するメーカーとして、購入部品の供給停止リスクを最小限に抑えることは重要です。購買部門では、地震などの災害発生時に迅速な初動アクションが取れるように、重点管理サプライヤーを明確にし、製造拠点の所在地を把握、かつ、部品の供給停止を防ぐため、代替先や代替品の選定を進めています。

紛争鉱物への対応

SIIは、コンゴ民主共和国および周辺諸国における人権侵害、不正に関わる組織の資金源とされる紛争鉱物問題を、国際的な重大問題と認識しています。

SIIでは、2012年3月に「SIIグループ紛争鉱物対応方針」を制定しました。

サプライヤーの皆様にもご協力をいただきながら、紛争鉱物の使用禁止を推進しています。

地域・社会とSII

学術・技術振興

■ 公益財団法人 新世代研究所

SIIは公益財団法人 新世代研究所(以下、ATI)への寄付や業務支援を通じて、社会貢献としての学術振興に寄与しています。ATIは個性ある有能な研究者を集め、それぞれの専門領域を越えた討議、交流の場を作るとともに、若手研究者への助成を行うなど、新世代の科学、技術の発展に貢献することを目的としています。2018年6月、SIIはATIに対して行った寄付に対して、公益に資するものとして「紺綬褒章」を受章しました。

環境社会貢献活動

■ 植栽活動 - セイコーインスツルの森 -

幕張事業所は、2014年8月に千葉県と「法人の森協定」を締結し、千葉県の九十九里浜沿いにある「セイコーインスツルの森」にてクロマツの植栽を行っています。2022年度は千葉県森林組合に委託し、下刈や防球ネットの修繕を行いました。2023年4月には2回目の協定を更新しクロマツの成長を見守り続けています。



■ 地域清掃活動

SIIの国内外の各拠点では、地域社会への貢献や環境保全の一環として定期的に事業所周辺や沿道などの清掃活動を行っています。

Seiko Instruments (Thailand) Ltd.のNavanakorn工場とGateway工場の両工場では工場前の道路清掃を実施しました。当日は合計で150名の社員が参加しました。



育成支援

SIIの国内外の各拠点では、工場見学の受け入れや地元の児童・生徒の就業体験に継続的に協力しています。

秋田事業所では、2022年8月に地元の高校より2名のインターンシップを受け入れました。生徒のお二人には、会社説明の後、検査工程にて実際に検査業務を体験してもらいました。

地域社会活動

Seiko Instruments (Thailand) Ltd. では、社員15名が地元の小学校(Lychee Uthit School)を訪問し、学習用具などを寄贈しました。この他、Gateway工場では献血活動に協力しています。2022年度は2回実施し合計42名が参加しました。



SIIの環境ビジョン

2017年、SIIは創立80年を機に、これからのSIIの環境経営を見据えた「環境ビジョン」※¹を策定しました。これは、自然との共生、低炭素、循環型が達成された持続可能な社会であることを基本に、SIIが目指す方向性を示したものです。2022年には、策定当時は低炭素としていた考えを脱炭素に変更しました。また、親会社のセイコーグループ株式会社が制定した温室効果ガス排出量削減の長期目標に準拠し、脱炭素社会の実現に取り組んでいます。

【温室効果ガス排出量削減目標】※²

2030年

Scope1、2 2020年比で42%削減

Scope3 2020年比で25%削減

2050年にカーボンニュートラル実現を目指す。

※2 SBTi (Science Based Targets initiative) が運営・推進する、科学的根拠に基づく温室効果ガス排出量の削減目標である SBT (Science Based Targets) の「1.5°C水準」を踏まえています



※1 環境ビジョンの解説

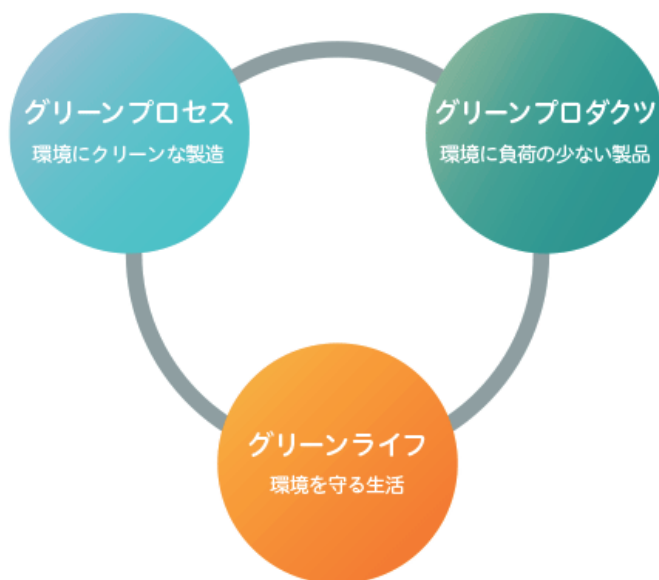
SIIは腕時計メーカーとして創業し、コーポレート・アイデンティティとして「時を創り、時を活かし、時を豊かに」を掲げています。「時」に携わる企業として、SIIが目指す持続可能な社会とは、「地球と人に豊かな時を」としました。これは地球と人が「豊かな時」を享受できていることであり、それが将来にわたることを願っています。将来にわたる「時」は持続可能性をも表しています。

この環境ビジョンの達成にはイノベーションが不可欠です。これまでの延長ではなし得ないことですが、SIIはこれまでもイノベーションを起こすことでクォーツウオッチ実現への技術革新を先導し、時計製造で培った「匠・小・省」の技術を活かしながら事業を展開してきました。2020年4月、セイコーグループの事業再編によりウオッチ事業はセイコーウオッチ(株)に移管しましたが、これからも「匠・小・省」の技術でイノベーションを追求し、持続可能な豊かな時の実現を目指します。

グリーンプラン・環境方針

グリーンプラン

SIIグループでは3つのグリーン「グリーンプロセス・グリーンプロダクツ・グリーンライフ」を基本コンセプトとするグリーンプランを策定し環境経営を実践しています。



■ 環境方針

SIIはこれまでSIIグループの環境方針を制定していましたが、2021年11月に親会社であるセイコーグループ株式会社の環境方針が改訂されたことを機に、セイコーグループの環境方針に準拠することにしました。

■ 環境方針

セイコーグループは地球環境の保全が社会全体にとって最重要課題の一つであることを認識し、豊かな時を共有できる持続可能な社会の実現をめざします。

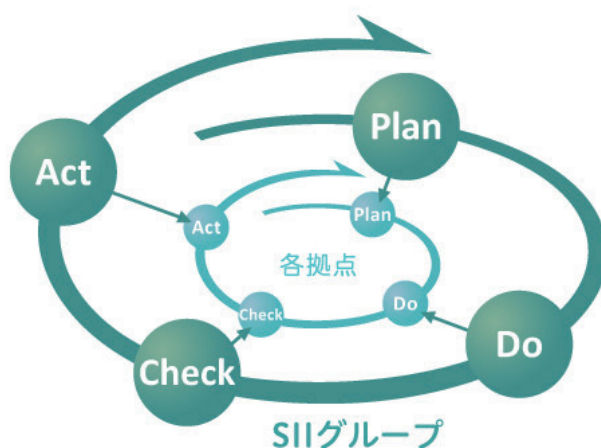
1. 社会の要請に応えた活動に積極的に取り組み、環境パフォーマンスの向上、ひいてはステークホルダー価値の向上に努めます。
2. 法令及び同意したその他の要求事項の遵守はもとより、環境リスクの低減と汚染の予防に努めます。
3. 温室効果ガス排出量の削減を徹底し、気候変動の緩和と適応に努めます。
4. 資源の有限性と貴重さを認識し、資源循環に努めます。
5. 事業活動が生態系サービスの恩恵を受け、同時に影響を与えていることを認識し、生物多様性の保全に努めます。
6. 使用する化学物質および製品への含有化学物質の適切な管理を徹底します。
7. 全ライフサイクルにおいて環境に配慮し、加えて環境保全に貢献できる製品・サービスを提供します。
8. 社員の環境意識の向上を図り、全員で環境活動に取り組みます。
9. 情報公開に努め、社会とのコミュニケーションを推進します。
10. 本方針の実現に向けて環境目標・計画を設定し、実行および結果を評価しながら継続的改善を図ります。

環境マネジメント

環境マネジメントシステム

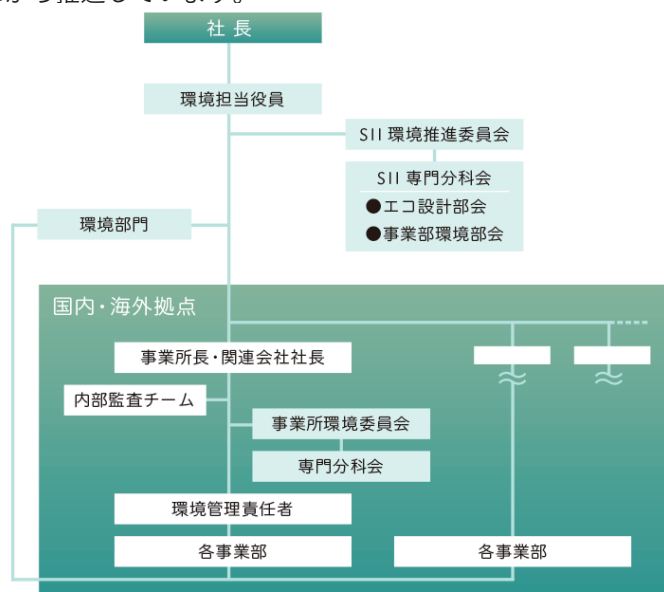
SIIは、グループ全体として、また各拠点においても国際規格ISO14001に則った環境マネジメントシステムを構築し、PDCAのマネジメントサイクルを確実に回すことで環境パフォーマンスの向上に努めています。

環境方針に基づき、環境活動における中期目標や年度目標を策定し、これらの目標は各拠点の環境マネジメントシステムによって展開されます。その活動実績は定期的に本社の環境部門へ報告され、環境部門では全グループを統括した環境マネジメントシステムを運用しています。



環境経営推進体制

SIIでは、社長のもと、環境担当役員を最高責任者として、SIIグループの環境マネジメントの推進体制を構築しています。拠点単位と事業部門単位の2つの体制を備え、各々の課題に応じた取り組みを、環境部門が事務局となり、各拠点や事業部門と協力しながら推進しています。



SII環境推進委員会では、SIIグループの中期計画の審議、各拠点からの活動報告や情報交換を行い、全グループで環境活動を着実に推進していくことを確認しています。2022年度の委員会は、前年度に引き続きweb会議ツールを利用し予定通り開催しました。

環境配慮・貢献製品

グリーンプロダクツの進化 – 環境に配慮した製品・貢献する製品 –

SIIでは3つのグリーン「グリーンプロセス・グリーンプロダクツ・グリーンライフ」を環境経営の基本コンセプトにしています。

中でも、グリーンプロダクツ、すなわち環境に配慮し、また貢献できる製品を創出していくことはメーカーの使命だと考え、SIIの技術理念である「匠・小・省」をベースに、環境に配慮した製品・貢献する製品を提供しています。

SIIグリーン商品

SIIでは、2001年12月に「SIIグリーン商品ラベル」制度を導入、2006年10月には「SIIハイグレードグリーン商品ラベル」制度を導入し、製品自体の環境性能を確実に向上させてきました。

グリーンプロダクツplus

製品自体の環境性能の向上に加えて、「SIIの製品が組み込まれることでお客様の製品の環境性能を向上できる」、また「人々が生活する環境の保全に貢献できる」、というこの考え方を「グリーンプロダクツplus」と名付け、製品やサービスの提供に注力しています。

提供範囲の拡大

– ソフトウェア・サービス –

これまでのハード製品（機器、部品等）での運用に加えて、新たにソフトウェア・サービスにもグリーン商品ラベル制度の運用を開始しました。



SIIの製品を支える「匠・小・省」の技術

SIIの技術理念

「匠」: 一歩進んだものを、「小」: ミニマムサイズで、

「省」: 環境にやさしく創ること。

これを「SYO」ismとして表しています。

気候変動

「脱炭素社会」の実現に向けて、企業が果たすべき役割や責任はますます大きくなっています。同時に、自然災害の多発など、気候変動による事業上のリスクは年々高まってきています。SIIは、ものづくりの現場での省エネ活動はもとより、各事業会社が提供する製品・サービスにいたるまで、全事業活動を通じて温室効果ガスの排出量削減に努めています。これらの活動を継続しながら、再生可能エネルギー導入など、脱炭素に向けた取り組みをさらに強化しています。

2022年度の総括

2022年度は国内の生産拠点ではエネルギー消費量としては削減できた一方で、フロン漏洩量の増加などにより温室効果ガス排出量はわずかに増加しました。海外の生産拠点では、温室効果ガス排出量は大きく削減しました。これは再生可能エネルギー使用の拡大や生産減少の影響によるものです。

■ Scope 別 CO2 排出量【国内拠点・海外拠点合計】

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1	4,012	4,057	3,636	4,166	4,063
Scope2	87,253	86,115	55,235	56,479	52,583
合計	91,264	90,172	58,872	60,645	56,646

※端数処理の関係で合計が合わない項目があります。

資源循環

資源を利用し製品やサービスを提供するメーカーにとって資源循環は重要な経営課題であり「循環型社会」の形成に向けて果たすべき責任はますます重大になってきました。

SIIでは製品の材料となる鉱物資源やプラスチック、木材や紙などの生物資源、また生産工程では化学物質や水資源など多くの資源を利用しています。3Rを基本に製造・販売の場面だけではなく、原材料採取から廃棄・リサイクルまでの全ライフサイクルにおいて、資源の有効活用や廃棄物の削減に努めています。製品についても長寿命化や小型軽量化によるリデュースや、再生材の利用や再資源化によるリサイクルを徹底しています。

廃棄物

■ 2022年度の総括

2022年度も3Rを基本に材料からの取り個数の向上、製品の小型化、洗浄剤のリユースなど地道な資源循環に取り組みました。廃棄物排出量は、国内拠点では前年度とほぼ同じ結果となりました。国内拠点では廃棄物の約8割を一般廃棄物、汚泥、廃プラ、金属屑が占めています。海外拠点の廃棄物は金属屑が殆どを占めていますが、生産減少に伴い減少し、廃棄物排出量としては8%の削減となりました。

水使用

■ 2022年度の総括

SIIでは、水は貴重な自然資本であるという認識のもと、水資源の3Rに取り組んでいます。水使用量そのものの削減とともに、製造工程で使用した水の循環利用にも取り組んでいます。

2022年度の水使用量は前年度より国内拠点では7%、海外拠点では10%削減しました。

生物多様性保全

2022年12月に開催された生物多様性条約 第15回締約国会議(COP15)において、新たな生物多様性に関する世界目標である「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択されました。目標の達成に向けて企業にはより一層の取り組みが求められています。

SIIは、事業活動が生態系サービスの恩恵を受け、同時に影響を与えている企業として、生物多様性の保全は環境経営の重要課題であると考えています。SIIでは2011年4月に生物多様性行動指針を策定し、具体的な取り組みを開始しました。各事業所では生物多様性に配慮した土地利用、植栽活動、ステークホルダーとの連携など事業所の特性に合わせた生物多様性活動を推進し、「自然共生社会」の実現を目指しています。

2022年度の総括

SIIは、自然共生型社会実現への貢献 – いきものと共生する事業所 – を目指すことを目標に掲げています。事業所敷地における生物多様性への配慮、製品での生物多様性への配慮、そしてステークホルダーとの連携という視点で取り組んでいます。

2022年度も「SIIグループ生物多様性土地利用ガイドライン」に基づき、事業所の敷地における生物多様性の配慮に取り組みました。事業所に生息するいきもの調査や、その調査結果を事業所内で共有するなど、生物多様性の見える化や理解も進みました。製品についての配慮はグリーン商品制度に基づき継続的に取り組みました。ステークホルダーとの連携も、引き続きヒメコマツの育成に取り組みました。

生物多様性に配慮した土地利用

■ 緑化活動

Seiko Instruments(Thailand)Ltd.の2つの工場では、工場敷地の緑化活動の一環で合計320本の樹木を植樹しました。植樹はダルベルギア・コチンチネンシスを中心に、5種類の苗木を社員自らが植樹しました。今後も樹木の生長を見守りながら緑化を推進していきます。また、この活動は樹木のCO2吸収による温室効果ガス削減への寄与も狙っています。



化学物質管理

環境汚染や事故の原因となる化学物質は、正しく安全に管理していくことはもちろんのこと、使用量の削減や安全性の高い化学物質への代替など、環境負荷低減に向けた取り組みも企業の重要な責任です。化学物質を使用しているSIIの各拠点では適正な管理や削減活動、また継続的に化学物質管理の教育や訓練を行っています。

2022年度の総括

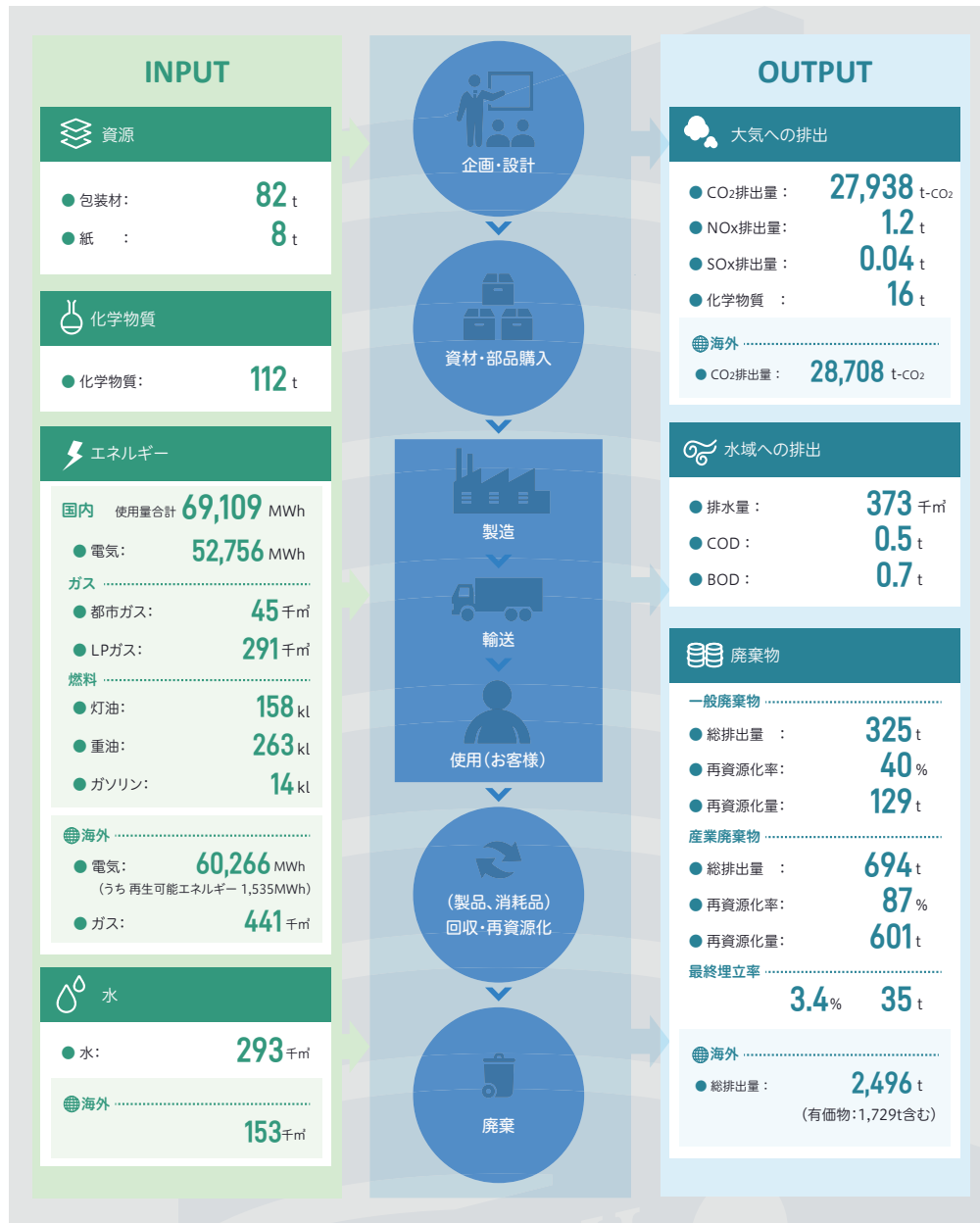
2022年度の製造工程におけるSIIが定めた管理対象物質^{*1}の排出量は16.3トンで、前年度実績より約7.8トン削減しました。また、PRTR法^{*2}対象物質の取扱量は49.1トンで、こちらも前年度より13.5トン削減しました。

^{*1} SIIの国内拠点では製造工程で使用する化学物質の中で、PRTR法対象物質に加えSIIで独自に指定した自主管理物質(23物質)とVOC(揮発性有機化合物:100物質)を排出量削減の管理対象としています。

^{*2} PRTR(Pollutant Release and Transfer Register 化学物質排出移動量届出制度)化学物質の取扱量、環境中への排出量、廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量などを把握・集計し、公表する制度。企業はこの制度の対象となる化学物質について集計し、行政機関に年に1回届け出る。

事業活動と環境負荷

SIIグループは、環境負荷を製品のライフサイクルを通して的確に把握していくことは環境活動の基本だと考えています。2022年度の環境負荷の概要は次の通りです。



INPUT	OUTPUT
包装材 : 容器包装リサイクル法の対象となる紙・プラスチック	CO ₂ : エネルギー起源のCO ₂ 、及び国内拠点：フロン漏洩によるHFCの排出を含んでいます。製造工程でのHFC、PFC、SF ₆ 、NF ₃ は管理対象としていますが、排出はありませんでした。海外拠点：エネルギー起源のCO ₂ 以外の温室効果ガスの排出量を含みません。(管理対象外)
紙 : 社内で使用するコピー用紙、プリンター用紙	NO _x : ガス、油などの使用により発生する窒素酸化物
化学物質 : PRTR対象物質とHFC類、PFC類、SF ₆ 、NF ₃ 、VOC	SO _x : 油などの使用により発生する硫黄酸化物 ※ NO _x 、SO _x は大気汚染防止法で規制されるばい煙発生施設を設置している事業所に限定
電気 : 電力会社からの購入電力	化学物質 : PRTR対象物質とHFC類、PFC類、SF ₆ 、NF ₃ 、VOCの大気・水域への排出量
ガス : 都市ガス、LPガス	排水 : 河川、下水道への排水
燃料 : 灯油、重油、軽油	COD : 汚濁負荷量 ※ 水質汚濁防止法の総量規制対象事業所に限定
水 : 上水道、工業用水、地下水	BOD : 汚濁負荷量 ※ 水質汚濁防止法の特定施設設置事業所に限定
	一般廃棄物 : 事業活動に伴い発生する廃棄物のうち、紙ゴミ、生ゴミなど
	産業廃棄物 : 事業活動に伴い発生する廃油、廃酸、廃アルカリ、廃ブラ、燃え殻、汚泥など
	最終埋立率 : 廃棄物総発生量に対する最終埋処分量の比率

CSR活動の目標と実績

2022年度の主な活動実績は以下のとおりです。

2022年度実績評価の目安 ◎：目標以上に達成 ○：ほぼ達成～達成 △：達成度70%以下 ー：評価対象外

■ コンプライアンス

2022年度目標	2022年度実績	評価	2023年度目標
オンライン形式のコンプライアンスに関するテスト（『コンプライアンスクイズ』）の実施（1回／年）	2022年12月～2023年1月に実施	○	オンライン形式のコンプライアンスに関するテスト（『コンプライアンスクイズ』）の実施（1回／年）
社内イントラに、『今日のコンプライアンス博士の言葉・一問』*の掲載（1回／毎営業日）	ほぼ毎営業日掲載	○	社内イントラに、『今日のコンプライアンス博士の言葉・一問』*の掲載（1回／毎営業日）
コンプライアンス意識調査の実施（1回／年）	2022年6月～7月に実施	○	コンプライアンス意識調査の実施（1回／年）

*コンプライアンスに関する基本ルールの一節と過去の『コンプライアンスクイズ』の一問を紹介するページ

●通報・相談件数：1件

■ リスクマネジメント

2022年度目標	2022年度実績	評価	2023年度目標
全社リスクマネジメント活動の継続・推進	重要リスクの評価・管理のPDCA実施	○	リスクマネジメント活動の継続・推進

■ 知的財産

●特許保有件数：国内 572件 海外 656件

■ お客様満足

2022年度目標	2022年度実績	評価	2023年度目標
お客様満足度向上への継続的取り組み	お客様相談室において継続的に実施	○	お客様満足度向上への継続的取り組み

■ 品質管理・製品安全

2022年度目標	2022年度実績	評価	2023年度目標
製品安全点検：対象製品に対して、100%実施する	100%実施	○	製品安全点検：対象製品に対して、100%実施
業務プロセス点検：現地点検とリモート点検を併用する。 （海外拠点は、渡航制限の状況によって書類点検も採用する）	国内拠点は、現地点検を実施 海外拠点は、渡航制限対応としてリモート点検を実施	○	業務プロセス点検：国内の設計開発部門を対象に実施。 基本的には現地点検とする

■ 人権尊重

2022年度目標	2022年度実績	評価	2023年度目標
海外拠点における人材マップの作成： コロナ禍が継続することが想定される ため、販社の職種マップのみ、完了予 定（対象：販売会社） ●職種マップ作成（販社4社） ●技能マップ作成（製造会社2社）	●職種マップ作成終了 ●技能マップ作成終了	○	－（テーマ終了）

●育児休職利用実績：**17**名 育児短時間勤務利用実績：**19**名

■ 安全と健康

2022年度目標	2022年度実績	評価	2023年度目標
SIIグループ総合安全点検（自主点検）： 国内全拠点と海外製造拠点にて実施 ※現地監査は新型コロナウイルス感染症の影響により実施判断	国内全拠点と海外製造拠点にて自主点 検を実施し、各拠点にて是正対応 ※現地監査は新型コロナウイルス感染症の影響により実施見送り	○	SIIグループ総合安全点検（自主点 検）：国内全拠点と海外製造拠点 にて実施 ※現地監査は新型コロナウイルス感染症への各国の対応なども踏ま え、実施判断
特定健康診査受診率：89.0%	89.6%※	◎	91.0%
特定保健指導実施率：53.3%	23.0%※	△	55.1%

※ 2023年6月時点の見込み値

■ 社会との共存

2022年度目標	2022年度実績	評価	2023年度目標
地域貢献活動：各拠点で継続的に実施	地域清掃、寄付、植栽活動などを実施	○	各拠点で地域貢献活動を継続的 に実施

■ 公正・誠実な購買活動

2022年度目標	2022年度実績	評価	2023年度目標
サプライヤー認定制度の継続実施	継続実施	○	サプライヤー認定制度の継続実施

■ 環境配慮型製品の創出

2022年度目標	2022年度実績	評価	2023年度目標
グリーン商品の売上比率の向 上	SII全体 95% 以上	◎	SII全体 95% 以上に維持
ハイグレードグリーン商品の創 出数向上	（実績把握）	1 件	— （実績把握）

製品含有化学物質

2022年度目標		2022年度実績	評価	2023年度目標
製品へのカドミウム、六価クロム、水銀、鉛の非含有	非含有を 95% 以上に維持 ※ 1	96.3%		非含有を 95% 以上に維持 ※ 1
製品へのフタル酸エステル類の非含有	非含有を 95% 以上にする ※ 2	98.2% ※ 3		製品へのフタル酸エステル類の非含有を 95% 以上に維持 ※ 2

※1 EU圏向け製品は2006年5月末に全廃達成しました。

※2 フタル酸エステル類:DEHP, BBP, DBP, DIBP非含有の目標管理対象は海外向けに出荷する製品とします。

※3 EU圏向け製品は2019年5月末に全廃達成しました。(法規対象製品)

気候変動

2022年度目標		2022年度実績	評価	2023年度目標
温室効果ガス排出量の削減	2020 年比で 8.4% 削減	総量： 56,646 t-CO ₂ ※ 1 2020 年比 -3.8%	—	2020 年比 -12.6% 削減

※1

* 燃料は、温対法「燃料種別の発熱量」、「燃料の使用に関する排出係数」を使用

* 電気は、温対法「電気事業者別排出係数」を使用

* 冷温水は、供給業者提供の排出係数を使用

* 2020年度から、テナント、店舗、倉庫などを集計対象に追加。社用車も追加

* 使用量が特定できない店舗、倉庫などは、床面積から電力量を推定

資源循環

2022年度目標		2022年度実績	評価	2023年度目標
廃棄物の再資源化率の向上	(国内拠点) 維持管理	72%	—	維持管理
	(海外拠点) 拠点ごとに前年度比 3 ポイント向上	69%	—	拠点ごとに前年度比 3 ポイント向上
水使用量の削減	(国内拠点) 維持管理	293 千m ³ 前年度比 -7%	—	維持管理
	(海外拠点) 拠点ごとに前年度比 1% 削減	153 千m ³ 前年度比 -10%	—	拠点ごとに前年度比 1% 削減
事務用紙使用量の削減	(海外拠点) 拠点ごとに前年度比 3% 削減	5 トン 前年度比 -16%	—	拠点ごとに前年度比 3% 削減

■ 化学物質管理

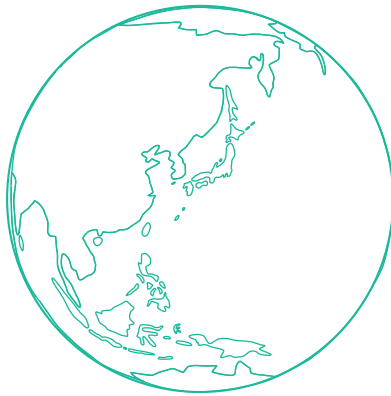
2022年度目標		2022年度実績	評価	2023年度目標
化学物質※の排出量の削減	(国内拠点) 維持管理	16 トン 前年度比 -32%	—	維持管理

※ここではSIIの管理対象物質である、PRTR法対象物質、HFC類、PFC類、SF₆、NF₃、VOCをさします。

■ 生物多様性保全

2022年度目標	2022年度実績	評価	2023年度目標
● SII 生物多様性土地利用ガイドラインに基づく取り組みの継続実施 ● 各サイトで生物多様性保全活動の見える化と PR の継続実施	● 継続実施 ● 各拠点のサイトレポートで活動を報告		● SII 生物多様性土地利用ガイドラインに基づく取り組みの継続実施 ● 各サイトで生物多様性保全活動の見える化と PR の継続実施 (特に事業所内における生き物の紹介などにも取り組む)

- 千葉県内の3事業所で千葉県の「ヒメコマツ系統保存サポーター」の継続。育成状況の監視と千葉県に定期報告を行う。
- 大野事業所で市川市の「生物多様性モニタリング調査員」の継続。指標生物のモニタリングを実施。



セイコーインスツル株式会社

サステナビリティ推進部(環境担当)

千葉県千葉市美浜区中瀬1-8 〒261-8507

電話番号: 043-211-1111 (代表)

043-211-1149 (直通)

ファクシミリ: 043-211-8019

<http://www.sii.co.jp/eco/>

発行日2023年9月
次回発行2024年8月